

# 消費者法の課題と展望VII

## 高齢者の消費者被害の予防と救済

### ～地方行政における取組と効果的なルールの提言～

この10年間で、70歳以上の方の消費生活センターへの相談件数は約2倍に膨れ上がっています。特に詐欺的な投資勧誘は深刻です。未公開株、社債、外国通貨、ファンド、医療機関債、外国の土地使用権…等。高齢者の方々が、電話勧誘などの方法による詐欺的商法の標的になっているのです。また、詐欺的な取引でない場合でも、保険や金融派生商品などの金融取引では、高齢者の方が十分に理解できないまま契約をして、トラブルになってしまうことも少なくありません。高齢者の方の消費者被害・トラブルをいかにして予防し、どのように救済していくかを、皆さんとともに学び、考えたいと思います。

**日時：2013年6月1日(土)**

**午後1時～4時30分**

(開場 午後0時30分)

**場所：弁護士会館17階1701会議室**

※参加費無料・事前申込不要

**内容：(予定)**

#### 1 報告及び講演

##### 基調報告①

独立行政法人国民生活センター担当者(予定)

「高齢者をめぐる消費者被害の現状」

##### 基調報告②(消費者庁の取組)

消費者庁担当者(予定)

「先導的な取組事例集と被害防止モデル事業」(予定)

##### 基調報告③(都道府県の取組)

池本 誠司氏(日弁連消費者問題対策委員会委員)

「東京都・高齢者の消費者被害防止のための地域におけるしくみづくりガイドライン」

##### 基調報告④(市区町村の先導的な取組)

足立区担当者・関係者(予定)

「足立区における取組」

##### 基調報告⑤

薬袋 真司氏(日弁連消費者問題対策委員会委員)

「高齢者被害の予防と救済に関する提言」

#### 2 パネルディスカッション

コーディネーター：坂東 俊矢氏(弁護士・京都産業大学法科大学院教授)

パネリスト：河上 正二氏(東京大学大学院教授・内閣府消費者委員会委員長)

松井 美知子氏(消費生活相談員・千葉経済大学短期大学部等講師)

野々山 宏氏(弁護士・独立行政法人国民生活センター理事長)

薬袋 真司氏(日弁連消費者問題対策委員会委員)

八杖 友一氏(日弁連高齢者・障害者の権利に関する委員会委員)

主催：日本弁護士連合会・関東弁護士会連合会(予定)・東京弁護士会(予定)・第一東京弁護士会(予定)・第二東京弁護士会(予定)

お問合せ：日本弁護士連合会人権部人権第二課 TEL 03-3580-9969 FAX 03-3580-2896



##### 【交通手段】

地下鉄有楽町線 桜田門駅 (B1-b 出口) から徒歩  
1分(会館B1に直結)

地下鉄有楽町線 桜田門駅 (5番出口)  
から徒歩8分

地下鉄日比谷線 日比谷駅 (A14, A10 出口) か  
ら徒歩10分